

財務書類からみた調布市の財政状況 【令和3年度 総務省統一的な基準】

財務書類とは？

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成22年度決算から作成・公表しています。平成27年1月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。今後は、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行政運営につなげてまいります。なお、作成する財務書類は、一般会計と用地特別会計を合算した①一般会計等財務書類、一般会計等に市の特別会計（地方公営事業会計）を含めた②全体財務書類、全体財務書類の一部事務組合や第三セクターを含めた③連結財務書類の3点です。

貸借対照表

科目	R3 一般会計等	R2 一般会計等	科目	R3 一般会計等	R2 一般会計等
固定資産	7,346億5,452万円	7,323億6,827万円	固定負債	453億2,599万円	462億2,135万円
有形固定資産	7,142億4,085万円	7,134億8,120万円	流動負債	43億6,512万円	41億4,993万円
無形固定資産	2億2,258万円	2億6,293万円	負債合計	496億9,111万円	503億7,128万円
投資その他資産	201億9,109万円	186億2,414万円			
流動資産	139億4,167万円	116億2,609万円	純資産合計	6,989億507万円	6,936億2,308万円
資産合計	7,485億9,618万円	7,439億9,436万円	負債及び純資産合計	7,485億9,618万円	7,439億9,436万円

貸借対照表とは…

地方自治体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけ資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。この貸借対照表では、基準日（年度末）現在で、どれだけ資産や負債があるのかを表したものです。

- 資産：市が保有している道路、公園、学校などの固定資産や現金預金、基金などの残高
- 負債：市債や退職手当引当金など、今後将来世代が負担すべき債務
- 純資産：今後負担する必要のない、これまでの世代や現在世代、または国・都が既に負担した分の資産

行政コスト計算書

科目	R3 一般会計等	R2 一般会計等
経常費用	936億7,559万円	1,115億2,310万円
業務費用	396億8,602万円	378億248万円
移転費用	539億8,958万円	737億2,063万円
経常収益	48億7,816万円	46億6,329万円
純経常行政コスト	887億9,743万円	1,068億5,981万円
臨時損失	1億4,406万円	3,555万円
臨時利益	1億2,918万円	1億30万円
純行政コスト	888億1,231万円	1,067億9,506万円

行政コスト計算書とは…

行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。このコストには、現金の支出を伴うサービスの他に、減価償却費（44.0億円）や退職手当引当金繰入額（6.3億円）などの現金支出を伴わないコストを含んでいます。

なお、R2年度にはコロナ感染症対応として実施した特別定額給付金事業費が含まれているため、経常費用が178億円余減少しています。
○経常費用：業務費用（人件費や物件費等）、移転費用（補助金等や社会保障給付など）など、行政サービスの提供のために費やしたものと

純資産変動計算書

科目	R3 一般会計等	R2 一般会計等
前年度末純資産残高	6,936億2,308万円	6,881億9,765万円
純行政コスト（△）	△888億1,231万円	△1,067億9,506万円
財源	941億2,967万円	1,122億344万円
本年度差額	53億1,736万円	54億838万円
無償所管換等	1億5,946万円	219万円
本年度純資産変動額	52億8,199万円	54億2,543万円
本年度末純資産残高	6,989億507万円	6,936億2,308万円

純資産変動計算書とは…

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

- 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- 財源：行政コスト計算書には計上されない市税、国・都からの補助金等
- 無償所管換等：無償で譲渡・取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

科目	R3 一般会計等	R2 一般会計等
業務活動収支	82億1,831万円	58億6,584万円
投資活動収支	△55億9,140万円	△36億4,196万円
財務活動収支	△11億6,889万円	1億1,323万円
本年度資金収支額	14億5,802万円	23億3,712万円
前年度末資金残高	58億1,538万円	34億7,827万円
本年度末資金残高	72億7,340万円	58億1,538万円
本年度末歳計外現金残高	2億386万円	1億7,292万円
本年度末現金預金残高	74億7,726万円	59億8,831万円

資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入・支出など
- 財務活動収支：市債償還費、市債借入金などの収入、支出など

統一的な基準による財務書類からわかること

統一的な基準による財務書類は、「固定資産台帳の整備を前提」としているため、従来の決算統計情報を活用した財務書類ではわからなかったストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）

内訳	主なもの	簿価 ※土地を含む	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、市営住宅、公園など	5,727億7,453万円	80.2%	72.51%
教育	小・中学校、図書館、公民館、スポーツ施設など	868億6,980万円	12.2%	64.22%
福祉	保育所、老人福祉施設、障害者福祉施設など	171億235万円	2.4%	51.55%
環境衛生	クリーンセンター、医療ステーションなど	35億683万円	0.5%	33.60%
産業振興	観光案内板など	440万円	0.0%	51.11%
消防	消防水利用地、防火貯水槽、防災行政無線など	17億3,413万円	0.2%	83.78%
総務	市庁舎、文化会館、地域福祉センターなど	322億4,883万円	4.5%	54.95%
合計		7,142億4,085万円	100.0%	65.19%

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合のことで、法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (65.19\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,377.5 億円)}}{\text{償却資産現在価格 (735.6 億円)} + \text{減価償却累計額 (1,377.5 億円)}} \times 100$$

参考：R2年度 64.27%

※各表において、表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と一致しない場合があります。